

令和4年度 戦略・施策・事業の評価結果一覧(県連合会アクションプログラム)【令和3年度分】

戦略

評価
Ⓔ
戦略1 育て・挑戦を支える商工会
Ⓔ
戦略2 プロ集団の商工会
Ⓔ
戦略3 事業者が主役の商工会
Ⓔ
戦略4 機動的・効率的な商工会
Ⓔ
戦略5 環境変化に強い商工会

<施策23>

施策	評価
施策1 巡回相談の質的向上による個社支援の強化	Ⓔ
施策2 商工会ならではの事業承継の推進	Ⓔ
施策3 新たな可能性にチャレンジする創業・新分野進出の推進	Ⓐ
施策4 地域外に活路を見出す販路拡大支援の充実	Ⓔ
施策5 記帳継続指導の財務会計活用型への変革	Ⓔ
施策6 商工会間の広域連携の推進	Ⓔ
施策7 関係機関との連携強化による課題解決力の向上	Ⓔ
施策8 情報発信強化戦略の策定・実施	Ⓔ
施策9 プロ集団を育てる人材育成計画・戦略の策定と実行	Ⓔ
施策10 成果重視の人事制度への拡充	Ⓔ
施策11 経営指導員の能力強化	Ⓔ
施策12 トップマネジメント力の強化	Ⓔ
施策13 実効性の高い会員加入促進運動の推進	Ⓔ
施策14 青年部・女性部中期活動ビジョンの策定	Ⓔ
施策15 支所統合を含む事務局体制のあり方指針の策定	Ⓔ
施策16 変化に対応した組織機構の見直しと県連合会サポート機能強化	Ⓐ
施策17 シンクタンク機能の強化	Ⓐ
施策18 自ら考え行動する職場改善活動の実施	Ⓔ
施策19 事業者の経営力向上に向けたICT活用促進	Ⓔ
施策20 受託業務・地域振興事業の見直し指針の策定	Ⓔ
施策21 環境変化に備える中長期財政運営計画の策定	Ⓐ
施策22 自家共済の中期運営計画の作成	Ⓔ
施策23 成果を重視した目標管理型運営の強化	Ⓔ

<事業52>

コード	事業	評価
1	攻めの巡回相談強化事業	A
2	経営指導カルテ機能活用事業	B
50	新型コロナウイルスに関する経営相談体制強化事業	A
51	リスクマネジメント促進事業	A
3	事業承継状況データ整備事業	B
4	事業承継計画策定支援事業	A
52	事業承継実現化支援事業	A
5	創業・新分野進出支援事業	A
6	商工会の創業支援力強化事業	A
53	事業再構築支援事業	A
7	販路拡大支援事業	B
8	海外展開支援事業	B
※9は欠番		
10	財務会計活用型支援強化事業	B
47	軽減税率等対応支援強化事業	A
11	広域連携促進事業	B
12	広域連携実行支援事業	B
49	経営発達支援計画や事業継続力強化支援計画策定支援事業	B
13	政策立案力向上事業	A
14	政策要望強化事業	A
48	人手不足対策推進事業	B
15	地域自慢情報発信事業	B
16	商工会情報発信促進事業	B
17	自律型人材育成事業	A
18	職務遂行能力向上事業	B
19	人事評価制度の運用精度向上事業	B
20	職場環境整備事業	A
21	若手指導員等能力向上事業	B
22	サポートミーティング実施支援事業	A
23	組織のあり方検討事業	B
24	役員活動強化事業	B
25	会員加入促進運動強化事業	B
26	一次産業者等への事業化促進強化事業	B
27	青年部中期活動ビジョン実施事業	B
28	女性部中期活動ビジョン実施事業	A
29	事務局体制のあり方改善事業	B
30	事務局体制最適化支援事業	B
31	県連合会事務局機構強化事業	A
32	商工会マネジメント機能強化事業	A
33	経営指導情報等提供事業	A
34	業務FAQ強化事業	A
35	職場改善啓発事業	A
36	職場改善実践事業	B
37	事業者ICT推進方針実施事業	A
38	ICTツール活用促進事業	B
39	受託業務・地域振興事業評価運用管理事業	B
40	受託業務・地域振興事業整理支援事業	B
41	自主財源確保事業	A
42	中長期財政運営計画策定支援事業	A
43	自家共済中期運営計画策定事業	B
44	自家共済推進事業	B
45	商工会アクションプログラム運営指導事業	B
46	商工会創生プラン全体運営管理事業	A

<取組115>

コード	取組	評価
※評価指標は塗りつぶし 項目が複数ある場合は()内に個数を記入		
1	巡回活動ガイドラインの策定・実施	—
2	効率的な巡回手法の構築	A
3	解決提案・実行支援型巡回の徹底	A
4	経営指導カルテの見直しと整備	B
118	経営相談体制の強化	A
119	経営アシスト会議の実施	A
120	BCP予備診断の実施	A
121	事業者BCP策定支援の実施	A
5	商工会の事業承継状況データ整備	B
6	事業承継に関する支援先の絞り込み	A
8	チーム支援の実施	A
9	外部機関との連携	A
10	事業承継計画書の作成支援	A
122	事業承継計画のブラッシュアップ支援	A
11	創業支援、新分野進出等への提案	A
12	創業の推進(2)	A
13	新分野進出等新たな取組への推進	A
14	商工会の支援力強化	A
123	事業再構築補助金計画書フォーマットの作成	A
15	事業者ニーズに応じた支援策の展開(2)	B
16	外部との連携による支援策の展開	B
17	外部との連携による海外展開支援	C
※9は欠番		
18	新記帳指導方針の策定・実施	A
19	職員の資格取得の推進	B
20	財務会計活用型支援の実行に向けた具体的な取組	B
21	財務データを活用した経営改善提案の実施	B
107	軽減税率対象事業者への個社支援の強化	A
108	ポイント還元等に向けたキャッシュレス対応の推進	A
109	確実な経理処理の普及促進	A
※110は欠番		
22	商工会広域連携ガイドラインの策定	—
23	先行実施例の検証・周知	B
24	商工会未設置地区への支援のあり方検討	B
25	広域連携の実行支援	B
26	広域連携の推進	B
116	経営発達支援計画の策定支援	B
117	事業継続力強化支援計画の策定支援	B
27	有識者会議の設置・開催	A
28	有識者会議による政策立案	A
29	検討結果の活用	A
30	政策要望の実施	A
111	あきた女性活躍・自立支援センター事業の推進(2)	A
114	商工会ならではの人手不足対策の推進	B
※112、113は欠番		
31	県連合会による情報の一元管理	A
32	広報媒体の適切な選択と実行	B
33	SNSの導入・県連合会WEBサイトとのリンク	B
34	商工会情報の発信(2)	B
35	商工会における情報収集・発信機能の強化	B
36	「成長プラン」に基づく人材育成	A
37	自己啓発支援	A
38	成長プランの策定・達成状況(成長プランの取組実行度・達成度)	A
39	職場内教育(OJT)の推進	A
40	OJT実行度(OJT年間時間数)	B
41	職場外研修(Off-JT)	A
42	人事評価(成果を重視した評価制度への改定)	A
43	処遇反映(評価に基づく給与体系への改定)	A
44	人材の活用・配置	A
45	組織別・個人別の目標達成状況	B
47	職場環境の整備	A
48	管理職(事務局長職・指導職)への女性登用率	A
49	人事関連委員会等の見直し	A
※46は欠番		
50	業務能力チェックリストの作成・活用	B
51	能力向上の見える化	B
52	定期的なサポートミーティングの実施	A
53	教育担当者の配置	A
54	役員会の運営方法の改善	A
55	各種組織の整理	A
56	総(代)会・役員会への参加促進(2)	B
57	個社支援に参画する仕組みづくり	A
58	役員セミナーの開催	A
59	役員による相談対応	B
60	「会員加入促進ガイドライン」の作成	—
61	商工会における計画的加入促進運動の実施	B
62	会員増強(組織率・新規加入者数)(2)	B
63	新規会員加入につなげる新分野(農業等)への経営支援の強化	B
64	既存会員の商工会活用度の向上	B
65	青年部中期活動ビジョンの策定・実施	B
66	部員企業間におけるビジネスチャンスの創出(2)	B
67	女性部中期活動ビジョンの策定・実施	A
68	地域特産品の企画・開発	A
69	事務局体制のあり方改善の支援	B
70	事務局体制の最適化支援	B
71	計画策定・実行支援	B
72	県連合会事務局機構の見直し	A
73	商工会支援部の相談件数	A
74	商工会事務局管理体制の見直し	A
75	個別対応から組織全体での対応へのシフト	A
76	商工会の活動強化につながる「分析・提案機能」	A
77	経営指導員の支援力向上につながる「情報提供機能」	A
78	情報提供機能の強化	A
79	経営指導員の情報活用度の向上	A
80	商工会の業務効率化につながる「相談対応機能」	A
81	職場改善方針の提示	A
82	職場改善活動の計画策定	A
83	職場改善の視点	A
84	長時間労働の改善(現状値との削減比率)	B
85	ICT活用基本戦略の策定・実施	A
86	情報化推進研究会の設置による検討	A
87	事業者統計データの分析に基づく経営支援	B
88	コミュニケーションツールの導入による業務効率化	A
89	県連合会役員へのPC導入による情報受発信手段のICT化	B
90	受託業務・地域振興事業の見直し指針の策定	B
92	事業評価委員会の設置による検証	B
93	事業整理支援	B
94	事業見直し支援件数	B
※91は欠番		
95	財政基盤強化プロジェクトチーム会議での検討	A
96	中長期財政運営計画の策定・実行支援	A
118	財政シミュレーション(未来ベース)策定支援	A
※97、98、99は欠番		
100	策定委員会の設置による検討と中期運営計画	B
101	ワーキンググループの設置による検討	B
102	商工貯蓄共済の加入人口数の減少抑制	B
103	会員福祉共済(傷害・がん)加入人口数の増加	B
104	業務全般における成果重視の目標管理型運営の徹底	B
105	県連合会・21商工会アクションプログラム目標達成率	A
106	商工会創生プランの管理	A
115	第2期商工会創生プランの策定	A